

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	17,444,846	16,274,273	実質収支比率	6.9	5.8		
市町村名	嬉野市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	16,845,450	15,745,256	経常収支比率	79.6	86.4		
					首都	×	歳入歳出差引	599,396	529,017	(※1)	(83.5)	(91.5)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	57,225	74,130	標準財政規模	7,891,389	7,903,225		
					中部	×	実質収支	542,171	454,887	財政力指数	0.39	0.39		
人口	27年国調(人)	27,336	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	87,284	13,738	公債費負担比率	16.1	13.7		
	22年国調(人)	28,984			過疎	×	積立金	892,856	233,586	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	27,020	第1次	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	431,785	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	26,879		1,258	1,426	指数表選定	○	実質単年度収支	980,140	-184,461	実質公債費比率	7.7	7.7	
	28.01.01(人)	27,308	第2次	9.1	10.2			基準財政収入額	2,533,836	2,502,138	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	27,176		3,442	3,544			基準財政需要額	6,591,785	6,371,413				
	増減率(%)	-1.1	第3次	25.0	25.3			標準税収入額等	3,201,550	3,157,328				
	うち日本人(%)	-1.1		9,078	9,065			経常経費充当一般財源等	6,358,332	6,970,181				
面積(km ²)	126.41		65.9	64.6			歳入一般財源等	9,181,732	9,680,888					
人口密度(人/km ²)	216													
世帯数(世帯)	9,214													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,686,050	12,987,558			
	市区町村長	1	7,680		一般職員	180	534,780	2,971	うち公的資金	8,735,301	9,012,290			
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,899,917	4,100,392			
	教育長	1	5,620		うち技能労働職員	3	9,273	3,091	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,000		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	100,933	100,752			
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,670,131	1,777,275			
	議会議員	16	3,100		合計	181	539,531	2,981	財政調整基金	1,158,990	1,118,352			
						ラスバイレス指数			96.3	減債基金	3,240,146	3,720,405		
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(5)	嬉野市国民健康保険特別会計	(7)	嬉野市水道事業会計	(8)	嬉野市農業集落排水特別会計	(11)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(20)	嬉野市土地開発公社	(※3)		
(2)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	(6)	嬉野市後期高齢者医療特別会計	(9)	嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	(12)	杵磨地区広域市町村圏組合							
(3)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	(10)	嬉野市浄化槽特別会計	(13)	杵磨地区広域市町村圏組合(特別会計)									
(4)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合											
		(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											
		(16)	佐賀県市町総合事務組合											
		(17)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)											
		(18)	佐賀県西部広域環境組合											
		(19)	佐賀西部広域水道企業団											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,682,053	15.4	2,682,053	35.2	普通税	2,608,022	97.2	11,259	議会費	159,446	0.9	-	159,446
地方譲与税	102,562	0.6	102,562	1.3	法定普通税	2,608,022	97.2	11,259	総務費	4,038,287	24.0	45,865	1,925,388
利子割交付金	2,761	0.0	2,761	0.0	市町村民税	1,031,891	38.5	-	民生費	5,124,241	30.4	87,577	1,930,191
配当割交付金	5,482	0.0	5,482	0.1	個人均等割	44,480	1.7	-	衛生費	1,080,853	6.4	12,707	719,850
株式等譲渡所得割交付金	3,616	0.0	3,616	0.0	所得割	882,179	32.9	-	労働費	10,422	0.1	-	422
地方消費税交付金	463,788	2.7	463,788	6.1	法人均等割	48,467	1.8	-	農林水産業費	1,199,310	7.1	594,255	576,620
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	56,765	2.1	11,259	商工費	505,056	3.0	-	255,974
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,203,905	44.9	-	土木費	1,709,587	10.1	1,320,354	635,729
自動車取得税交付金	16,666	0.1	16,666	0.2	うち純固定資産税	1,200,715	44.8	-	消防費	478,225	2.8	31,677	422,017
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,959	3.5	-	教育費	1,014,895	6.0	272,861	467,403
地方特例交付金	8,878	0.1	8,878	0.1	市町村たばこ税	277,267	10.3	-	災害復旧費	26,649	0.2	-	6,920
地方交付税	4,319,743	27.5	4,319,351	56.7	鉱産税	-	-	-	公債費	1,498,479	8.9	-	1,482,376
普通交付税	4,319,351	24.8	4,319,351	56.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	474,392	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	74,031	2.8	-	歳出合計	16,845,450	100.0	2,373,167	8,582,336
(一般財源計)	8,079,549	46.3	7,605,157	99.8	法定目的税	74,031	2.8	-					
交通安全対策特別交付金	3,839	0.0	3,839	0.1	入湯税	74,031	2.8	-					
分担金・負担金	321,441	1.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	47,315	0.3	2,820	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	208,499	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,434,715	14.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,392,332	8.0	-	-	合計	2,682,053	100.0	11,259					
財産収入	83,829	0.5	6,091	0.1									
寄附金	1,796,171	10.3	-	-									
繰入金	1,107,295	6.3	-	-									
繰越金	529,017	3.0	-	-									
諸収入	359,556	2.1	254	0.0									
地方債	1,080,988	6.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	370,488	2.1	-	-									
歳入合計	17,444,846	100.0	7,618,461	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.2	85.9
現・計	98.5	95.0
市町村民税	97.5	76.1
純固定資産税		

区分	平成28年度	平成27年度
合計	1,989,302	-246,019
下水道	458,130	-332,232
上水道	103,916	3,815
宅地造成	38,138	6,560
工業用水道	-	105
国民健康保険	403,792	171
その他	985,326	402

区分	平成28年度	平成27年度
合計	1,989,302	-246,019
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者		
1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	平成28年度	平成27年度
合計	16,845,450	8,582,336
議会費	159,446	159,446
総務費	4,038,287	4,038,287
民生費	5,124,241	5,124,241
衛生費	1,080,853	1,080,853
労働費	10,422	10,422
農林水産業費	1,199,310	1,199,310
商工費	505,056	505,056
土木費	1,709,587	1,709,587
消防費	478,225	478,225
教育費	1,014,895	1,014,895
災害復旧費	26,649	26,649
公債費	1,498,479	1,498,479
諸支出金	-	-
前年度繰上充用金	-	-
歳出合計	16,845,450	8,582,336

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 佐賀県糟野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,927	16,351	576	527	1,068	11,899	
2 糟野市国土開発公社	133	132	1	1	113	239	
3 糟野市国土開発公社七土地区画整理事業費特別会計	133	122	11	11	106	164	
4 糟野市国土開発公社八土地区画整理事業費特別会計	647	625	22	14	126	442	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	17,529	16,919	610	553		12,744	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 糟野市国民健康保険特別会計	4,377	4,623	▲ 246	▲ 246	404	-	-	-	
2 糟野市後期高齢者医療特別会計	313	312	1	1	126	-	-	-	
3 糟野市水道事業会計	606	565	42	1,338	101	1,124	956	-	法適用企業
4 糟野市農業集落排水特別会計	346	337	10	10	277	3,528	3,045	-	法非適用企業
5 糟野市計画下水道事業糟野市公共下水道事業費特別会計	344	335	9	9	166	2,531	2,027	-	法非適用企業
6 糟野市浄化槽特別会計	85	83	3	3	15	69	38	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,115		7,252	6,066		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鹿島・藤津地区衛生施設組合	338	306	32	32	39	515	201	
2 杵藤地区広域市町村圏組合	3,143	2,640	503	123	149	992	176	
3 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)	17,201	16,830	371	371	2,410	-	-	
4 佐賀県後期高齢者医療広域連合	1,012	1,000	12	12	42	-	-	
5 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	129,035	124,423	4,612	4,612	1,571	-	-	
6 佐賀県市町総合事務組合	3,783	3,389	394	394	350	-	-	
7 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	50	43	7	7	9	-	-	
8 佐賀県西部広域環境組合	1,474	1,229	244	244	11	10,355	1,220	
9 佐賀西部広域水道企業団	1,766	1,704	62	1,742	70	6,397	10	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,537		18,259	1,607	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考		
1 糟野市国土開発公社	0	3	2	-	-	1,720	-	1,720			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計 地方公社・第三セクター等						2	-	-	1,720	-	1,720

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	1,256,653	1,340,354	1,498,479	23.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	445,880	407,975	415,285	6.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	10,050	8,998	26,638	0.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	183	98	82	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	1,712,766	1,757,425	1,940,484	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	183	98	82	0.0
特定財源の額 (B)	16,103	16,103	16,103	
標準財政規模 (C)	7,700,863	7,903,225	7,891,389	

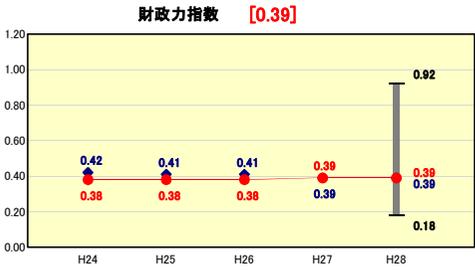
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,020	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	26,879	人(H29.1.1現在)			
面積	126.41	km ²			
歳入総額	17,444,846	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	16,845,450	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	542,171	千円	実質公債費比率	7.7	%
標準財政規模	7,891,389	千円	将来負担比率	70.7	%
地方債現在高	12,686,050	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
			(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

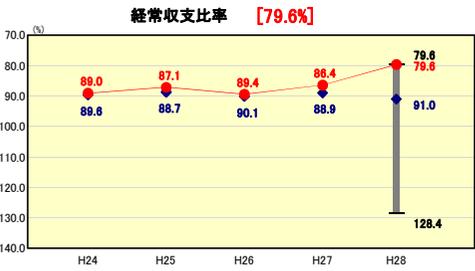
財政力



財政力指数の分析

市民税及び入湯税についてはやや増加しているものの、全体的には財政基盤の強化は進んでおらず、類似団体を下回るか同等の状況が続いている。今後も滞納徴収に力を入れ税収の増加を図るとともに、引き続き企業誘致や交流人口の増加等対策に積極的に取り組み、財政基盤の強化に努める。

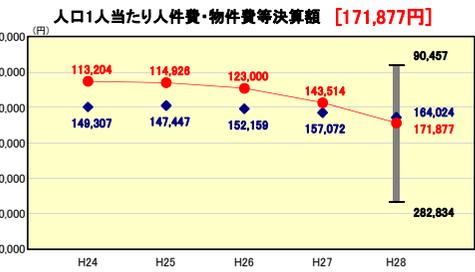
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

地方債の繰上償還や合併以降の計画的な職員削減により、経常経費の抑制に努めているものの、経常収支比率は高い値で推移している。平成28年度はふるさと応援寄附金の積立方法を変更したことなどにより、大幅に改善した。しかしながら、今後も合併特例債の償還が続くことや、社会保障費等扶助費が増加傾向にあるため、義務的負担が高い水準で推移することが見込まれる。行政評価等の活用により、事業の統合・廃止や民間委託を積極的に行い、財政の健全化に努める。

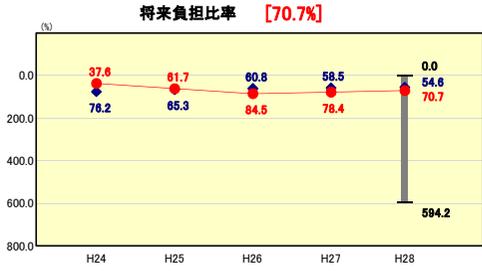
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

合併時に策定した定員適正化計画の着実な実施により人件費を抑制している。また、物件費等についても経常経費の枠配分による予算編成を継続し、抑制に努めており、平成26年度までは類似団体平均と比較してやや低い額となっている。しかし、平成27年度以降は、ふるさと応援寄附金の返礼品発送に係る委託料が大きく増加したため、数値も高くなっている。今後もふるさと応援寄附金が同等で推移すれば、物件費も高い値で推移することが見込まれる。

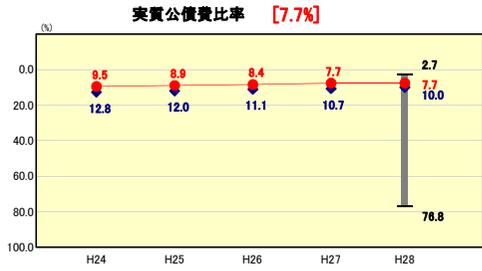
将来負担の状況



将来負担比率の分析

新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業の本格実施に伴い、土地開発公社に対する大規模な債務負担行為の発生により、将来負担比率は高い傾向にある。この傾向は駅周辺整備事業の完了まで継続する見込みであるため、積極的な基金の積み立てや、起債発行の抑制など、計画的な財政運営を行っていく必要がある。

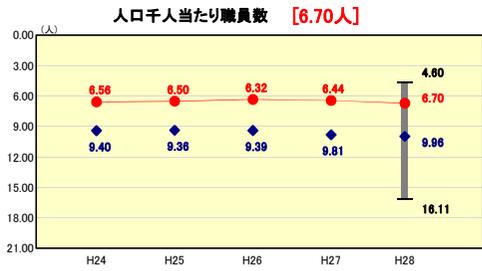
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析

利率の高い地方債の繰上償還や、交付税措置率の高い合併特例債の有効活用により実質公債費比率の抑制に努めている。今後、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大型の建設事業が予定されているため、引き続き有利な起債の活用にも努めていく。

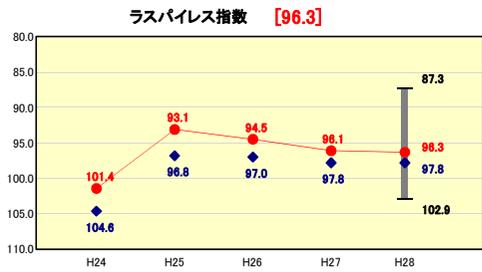
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析

合併後の定員適正化計画(退職者の1/2補充)の実施により職員数は減少し、類似団体の数値を大きく下回っている。今後も住民サービスの質を維持しながら、業務委託や非常勤職員の活用により定員の適正化を継続して進めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析

給与制度の適正な運用により、ラスパイレス指数は類似団体と比較して低く、また県内でも最低水準である。今後は人事評価制度の本格的な導入も検討しながら、成果による給与配分にも取り組む必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

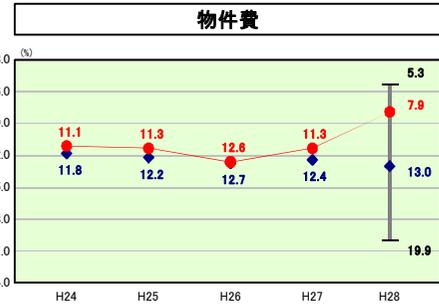
佐賀県嬉野市

経常収支比率の分析

人口	27,020	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,879	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	17,444,846	千円	将来負担比率	70.7	%
歳出総額	16,845,450	千円			
実質収支	542,171	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	7,891,389	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
地方債現在高	12,686,050	千円			

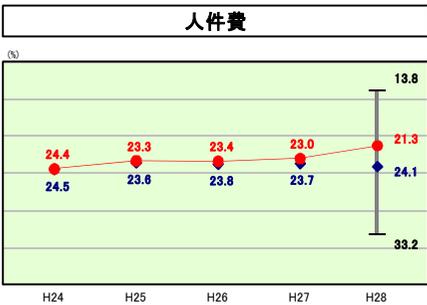


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



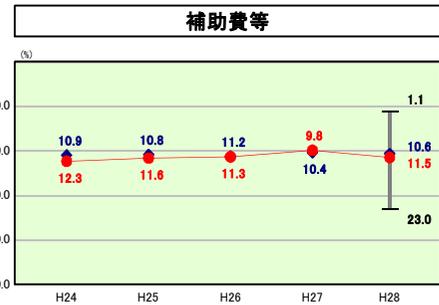
類似団体内順位 2/128 全国平均 14.8 佐賀県平均 12.6

物件費の分析欄
 平成27年度までは類似団体の平均値程度ではあるものの、平成28年度はふるさと応援寄附金の繰入等により改善した。今後もこれらの経費について、経常経費の枠配分による予算編成を継続して実施し、抑制していく必要がある。



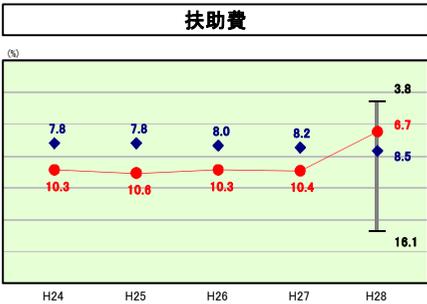
類似団体内順位 28/128 全国平均 23.7 佐賀県平均 23.5

人件費の分析欄
 職員数については、合併以降の定員適正化計画に沿って着実に減少が進んでいるが、非常勤職員数は増加傾向にあるため、平成27年度までは類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。しかしながら平成28年度はふるさと応援寄附金の繰入等により改善している。また、市庁舎が2か所に存在する現在の組織体制では、これ以上の職員数の削減は厳しいため、庁舎の統合が今後の課題である。



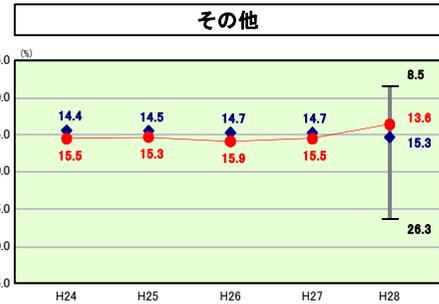
類似団体内順位 78/128 全国平均 10.4 佐賀県平均 11.0

補助費等の分析欄
 平成25年以降は減少傾向で推移していたが、平成28年度は増加した。これは、ごみ処理等の一部事務組合への負担金が多額になっていることが主な要因である。今後も引き続き一部事務組合への負担金の内容も含め精査し、また、その他団体等への補助金の交付についても、事業内容等を適正に判断し、見直しや廃止を検討し、縮減に努める。



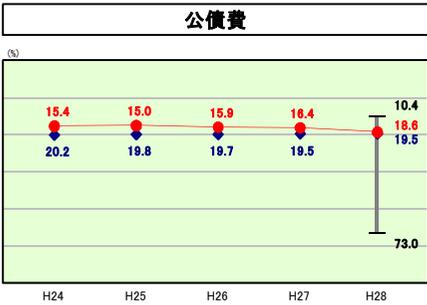
類似団体内順位 25/128 全国平均 12.4 佐賀県平均 10.9

扶助費の分析欄
 平成28年度はふるさと応援寄附金の繰入等により大きく改善したが、それ以前で類似団体平均と比較して高くなっている要因は、周辺地域の中心となっている医療センターや大型の精神病院などが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費の負担が大きい事や、市の施策として高校生までの医療費を無料化している事が挙げられる。今後もこの傾向は続く見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



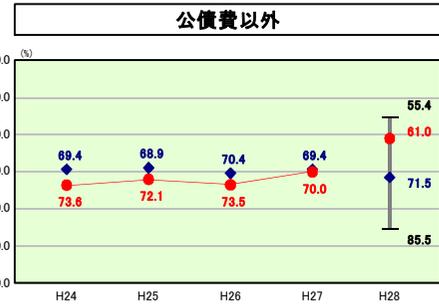
類似団体内順位 34/128 全国平均 13.5 佐賀県平均 14.6

その他の分析欄
 平成28年度は改善しているが、それ以前に類似団体平均を上回っている要因は、下水道特別会計、国民健康保険事業会計への繰入金が多額になっているためである。今後、下水道事業については経費の節減を行うとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険税率の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 58/128 全国平均 17.7 佐賀県平均 17.7

公債費の分析欄
 類似団体平均より比率が低い水準にある主な要因は、利率の高い地方債の繰上償還を行ったことによる。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大規模な建設事業を控えているため、補助事業や基金等を有効かつ適正に活用することで、新規の起債を抑制し、公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 5/128 全国平均 74.8 佐賀県平均 72.6

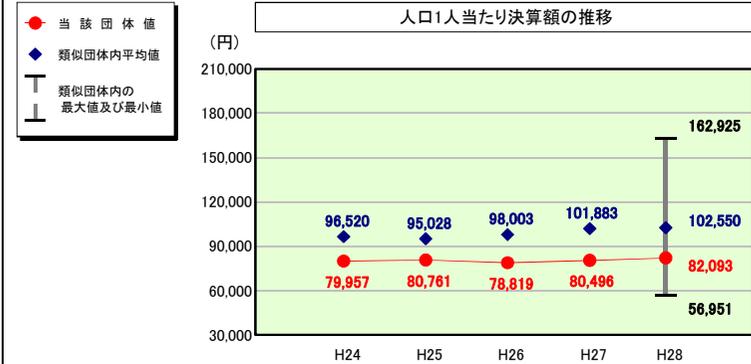
公債費以外の分析欄
 平成28年度はふるさと応援寄附金の繰入等により改善しているが、平成27年以前に類似団体平均を上回っている主な要因は、社会保障費等の自然増による扶助費の増加によるものである。今後は、行財政改革の取り組みによる自主財源の確保や、事業の民間委託の推進などによる経費の削減を図り、財政基盤の安定化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県嬉野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

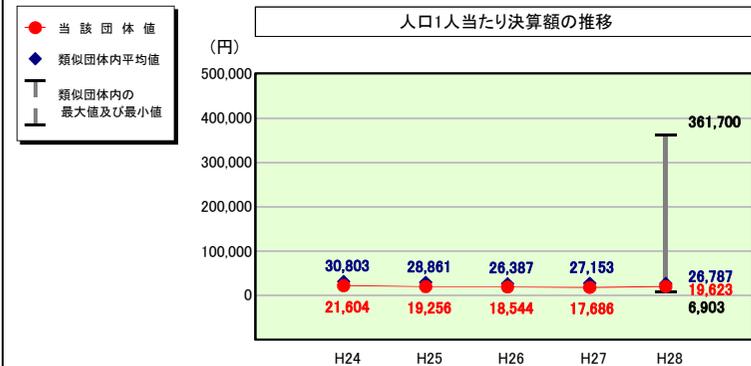
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,950,640	72,192	88,814	▲ 18.7
賃金 (物件費)	20,714	767	7,348	▲ 89.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	302,896	11,210	9,064	▲ 23.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	917	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	89,095	3,297	3,976	▲ 17.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,487	1,128	2,094	▲ 46.1
▲退職金	▲ 175,673	▲ 6,502	▲ 9,674	▲ 32.8
合計	2,218,159	82,093	102,550	▲ 19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.70	9.96	▲ 3.26
ラスパイレズ指数	96.3	97.8	▲ 1.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

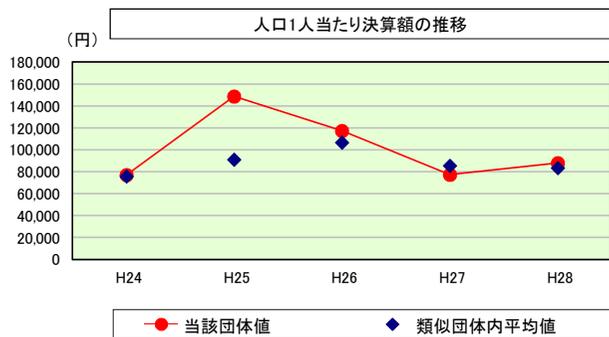


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,498,479	55,458	68,120	▲ 18.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	415,285	15,370	17,609	▲ 12.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	26,638	986	2,944	▲ 66.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	82	3	1,200	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 16,103	▲ 596	▲ 3,946	▲ 84.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,394,160	▲ 51,597	▲ 59,158	▲ 12.8
合計	530,221	19,623	26,787	▲ 26.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	2,167,679	76,882	63.0	75,709	12.7	50.3
うち単独分	1,005,737	35,671	16.5	35,212	0.0	16.5
H25	4,163,027	148,611	93.3	90,961	20.1	73.2
うち単独分	889,997	31,771	▲ 10.9	37,720	7.1	▲ 18.0
H26	3,245,762	117,163	▲ 21.2	106,614	17.2	▲ 38.4
うち単独分	1,005,503	36,296	▲ 14.2	45,545	20.7	▲ 6.5
H27	2,110,859	77,298	▲ 34.0	85,459	▲ 19.8	▲ 14.2
うち単独分	715,032	26,184	▲ 27.9	44,378	▲ 2.6	▲ 25.3
H28	2,373,167	87,830	13.6	83,280	▲ 2.5	16.1
うち単独分	778,685	28,819	10.1	43,123	▲ 2.8	12.9
過去5年間平均	2,812,099	101,557	22.9	88,405	5.5	17.4
うち単独分	878,991	31,748	0.4	41,196	4.5	▲ 4.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

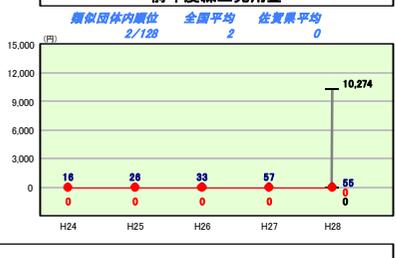
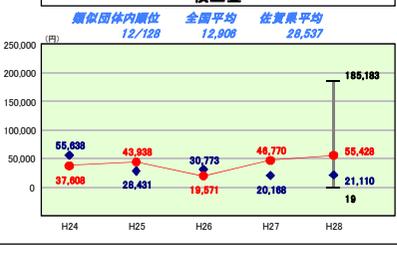
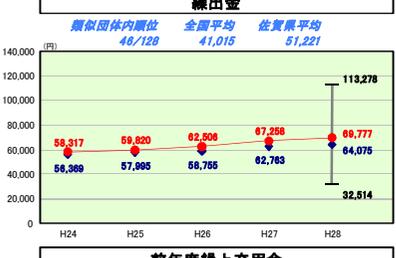
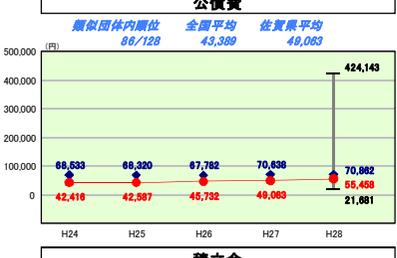
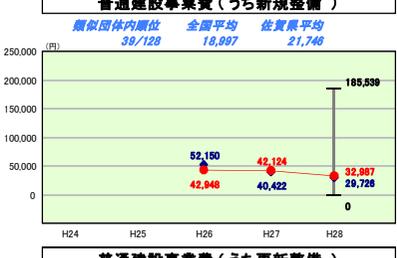
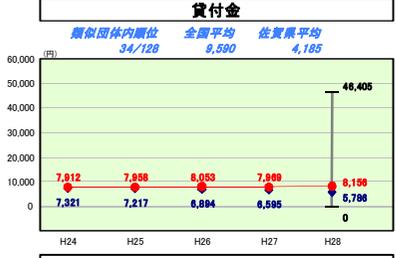
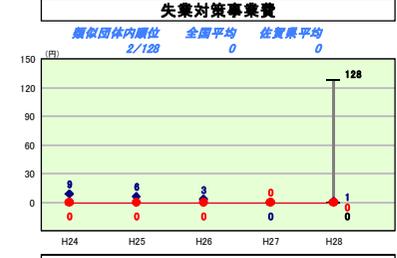
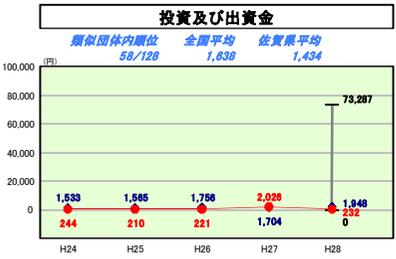
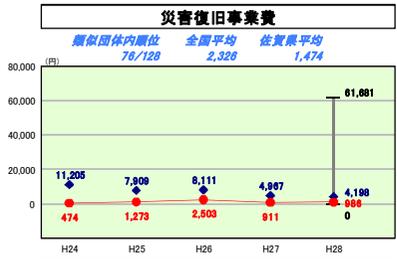
平成28年度

佐賀県嬉野市

人口	27,020	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,879	人(H29.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	126.41	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	17,444,846	千円	特別負担比率	70.7	%
歳出総額	16,845,450	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	542,171	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	7,891,389	千円			
地方債残高	12,686,050	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 全体的に見れば、類似団体平均と近い数値となっている項目が多いが、人件費、公債費、及び維持補修費が低値となっている。その一方、扶助費は高い値で推移しており、物件費も近年は急激に上昇している。人件費については、合併時に策定した定員適正化計画の実施により抑制されている。また、公債費についても、新規の起債の抑制や繰上償還の実施により縮減に努めてきた。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大規模な建設事業を控えているため、補助事業や基金等を有効かつ適正に活用することで、新規の起債を抑制し、公債費の縮減に努める。
 一方で、扶助費が高くなっている理由としては、周辺地域の中心となっている医療センターや大型の精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的の転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費を無料化していることが挙げられる。今後この傾向は続く見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。また、物件費はふるさと応援寄附金の増加に伴い返礼のための経費が増大しているため、今後この傾向は続く見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

佐賀県嬉野市

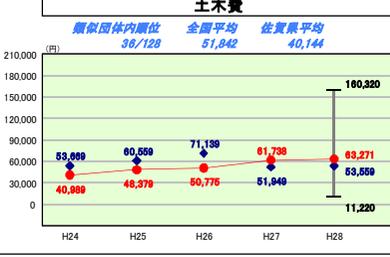
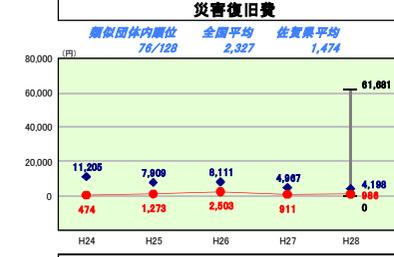
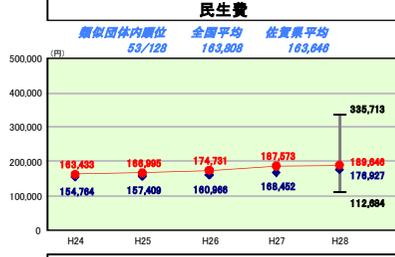
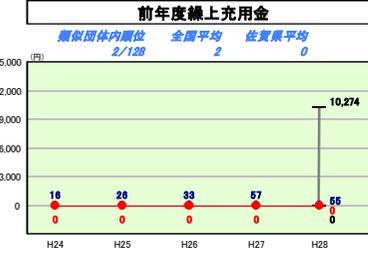
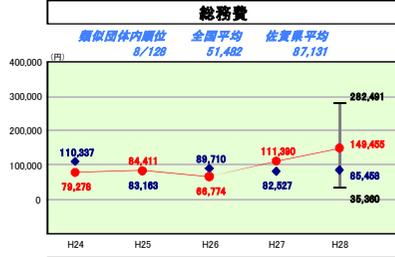
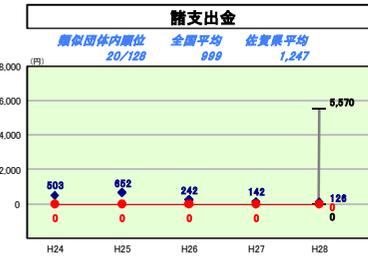
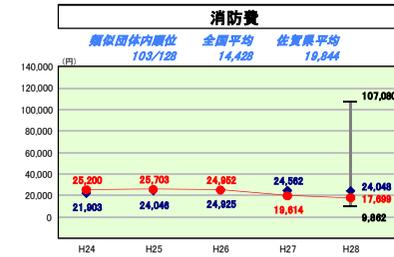
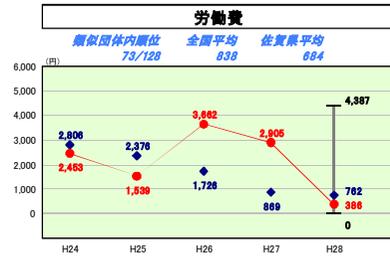
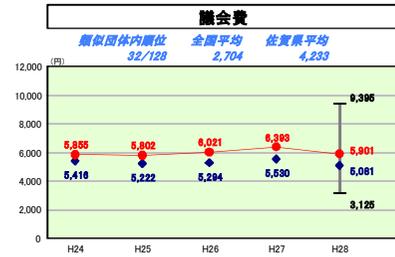
人口	27,020	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,879	人(H29.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	126.41	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	17,444,846	千円	特異負担比率	70.7	%
歳出総額	16,845,450	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	542,171	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	7,891,389	千円			
地方債残高	12,686,050	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

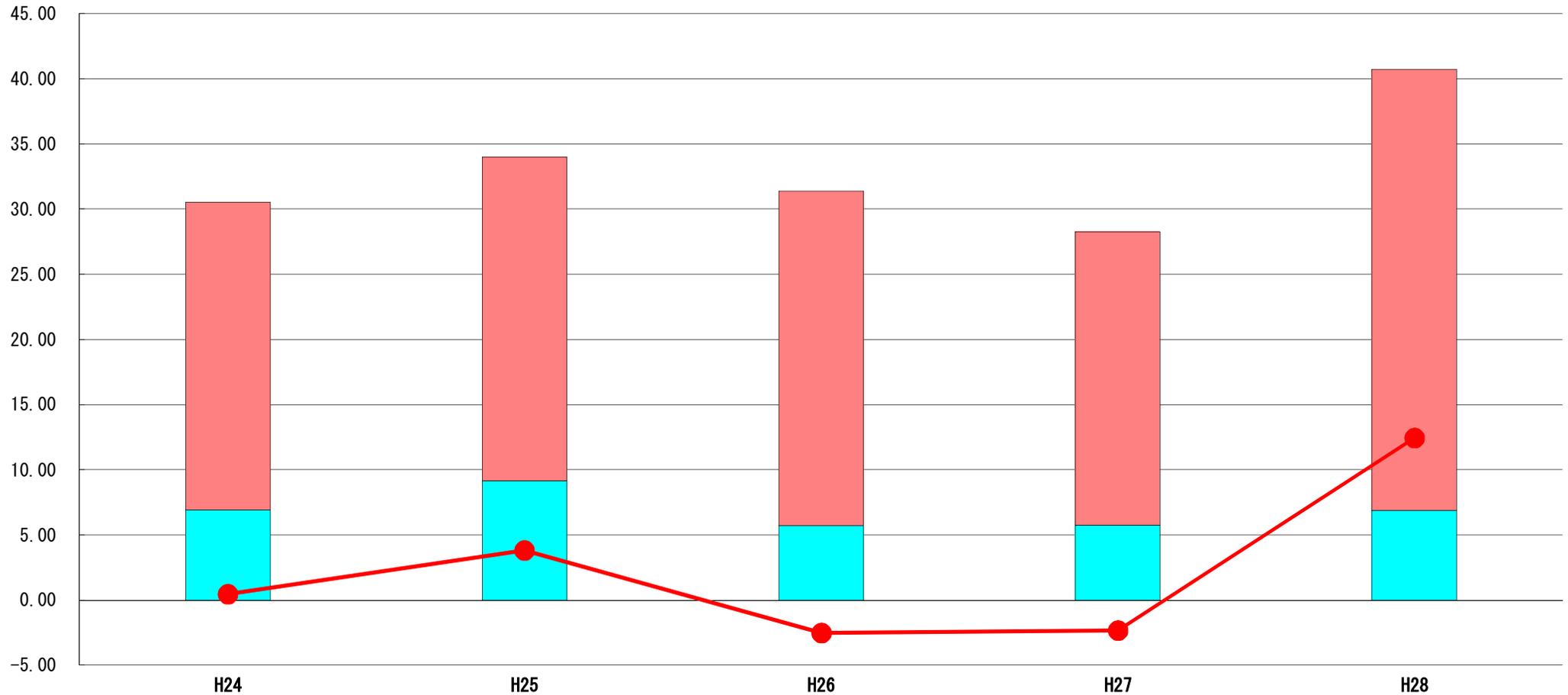
類似団体の平均と比較すると、議会費、及び民生費が高い値で推移している一方、衛生費及び公債費については低い値で推移している。民生費が高くなっている理由として、周辺地域の中心となっている医療センターや大型の精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的の転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費を無料化していることが挙げられる。今後もこの傾向は続くと思われるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。公債費については、新規の起債の抑制や繰上償還の実施により縮減に努めてきた。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大規模な建設事業を控えているため、補助事業や基金等を有効かつ適正に活用することで、新規の起債を抑制し、公債費の縮減に努める。また、教育費については、平成25年度から26年度は中学校の建替え、社会文化会館の建築があったため、高い値となっていたが、平成27年度以降は事業が完了したため値も低下している。一方、総務費及び土木費は平成27年度以降は大きく上昇した。理由は、総務費については、ふるさと応援寄附金に係る経費が増加したためである。土木費については、九州新幹線長崎ルート開業に向け、嬉野温泉駅周辺整備事業が本格化し、区画整理にかかる経費が大きく増加したためである。新幹線の開業までは事業が継続されるので、今後もしばらくは高い値で推移していくと思われる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		23.58	24.81	25.65	22.49	33.84
 実質収支額		6.92	9.15	5.73	5.76	6.87
 実質単年度収支		0.45	3.82	▲ 2.52	▲ 2.33	12.42

分析欄

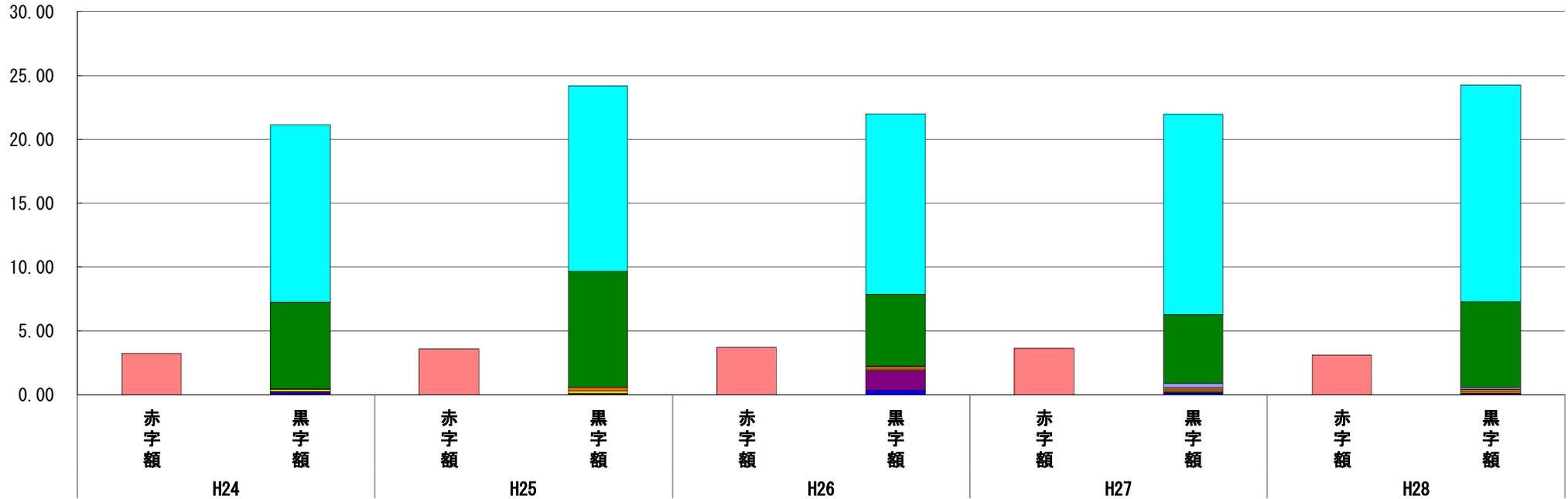
財政調整基金については、H28年度末現在高は、ふるさと応援寄附金の積立方法を変更したことにより、H27年度末残高より増加し2,670百万円となった。今後は、合併特例期間の終了による普通交付税の減額や、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業の本格化に備え可能な限り基金の積み増しに努める。
 実質単年度収支については、H27年度と比べ財政調整基金積立額が大きく増加したためプラス値となった。今後も住民サービスと財政負担の均衡を図りながら計画的な事業管理を行い、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
赤字額	嬉野市国民健康保険特別会計	▲ 3.22	▲ 3.59	▲ 3.70	▲ 3.64	▲ 3.11
黒字額	嬉野市水道事業会計	13.87	14.50	14.12	15.66	16.96
	一般会計	6.77	9.09	5.60	5.40	6.68
	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	-	-	0.11	0.34	0.17
	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	0.05	0.28	0.16	0.14	0.14
	嬉野市農業集落排水特別会計	0.16	0.19	0.09	0.12	0.12
	嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	0.09	0.08	1.55	0.14	0.11
	嬉野市浄化槽特別会計	-	-	-	0.03	0.03
	その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
	その他会計 (黒字)	0.17	0.04	0.36	0.11	0.02

分析欄

連結実質赤字比率は黒字となっているが、内訳を見ると、国民健康保険特別会計のみ赤字となっている。そのため、平成23年度から段階的な税率改正を決定し、早期の赤字解消を目指すこととした。また、黒字を維持している他会計については、今後も独立採算の原則に立ち、健全な財政運営に努める。

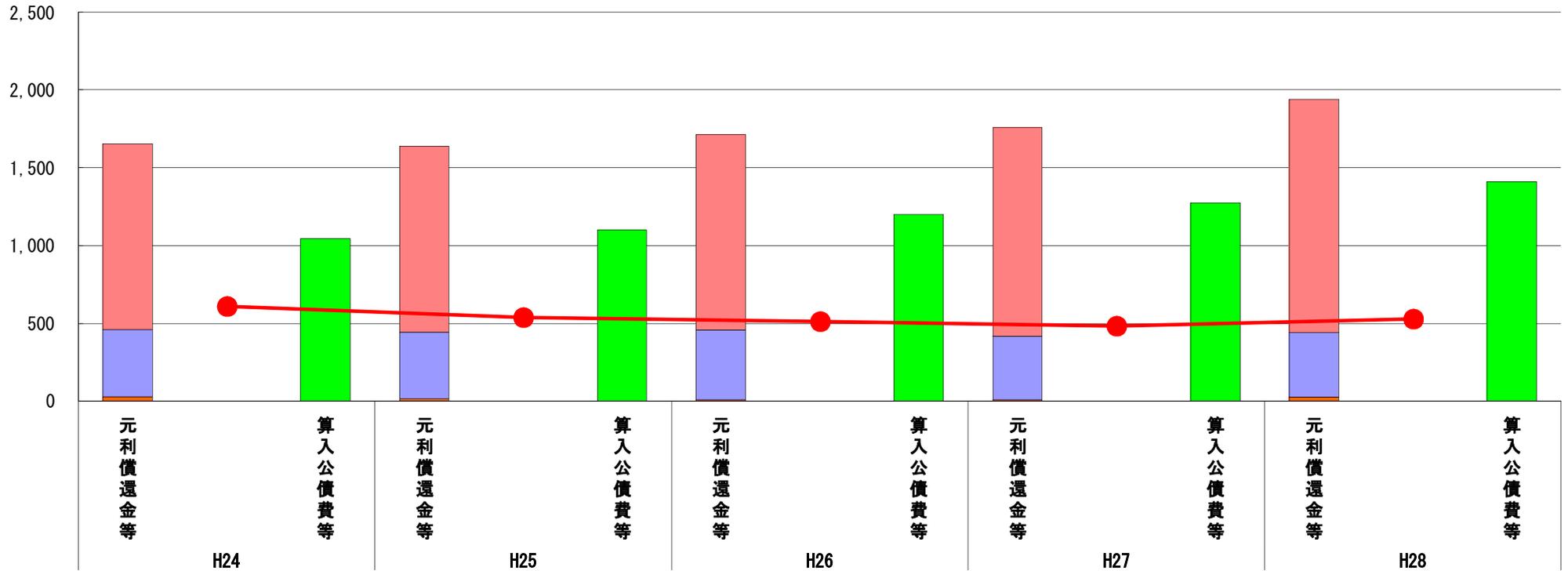
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,196	1,193	1,257	1,340	1,498
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		429	429	446	408	415
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	15	10	9	27
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,045	1,098	1,200	1,274	1,410
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		610	539	513	483	530

分析欄

元利償還金等については、合併特例債の償還額の増加や、新規起債の借入年数や据置年数を短くしているため、増加している。一方、算入公債費等についても交付税措置率の高い合併特例債や臨時財政対策債の割合が増えたため増加している。そのため、実質公債費比率は減少傾向にある。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業も予定されているため、減債基金の確保と計画的な起債の実行により償還額の平準化に努める。

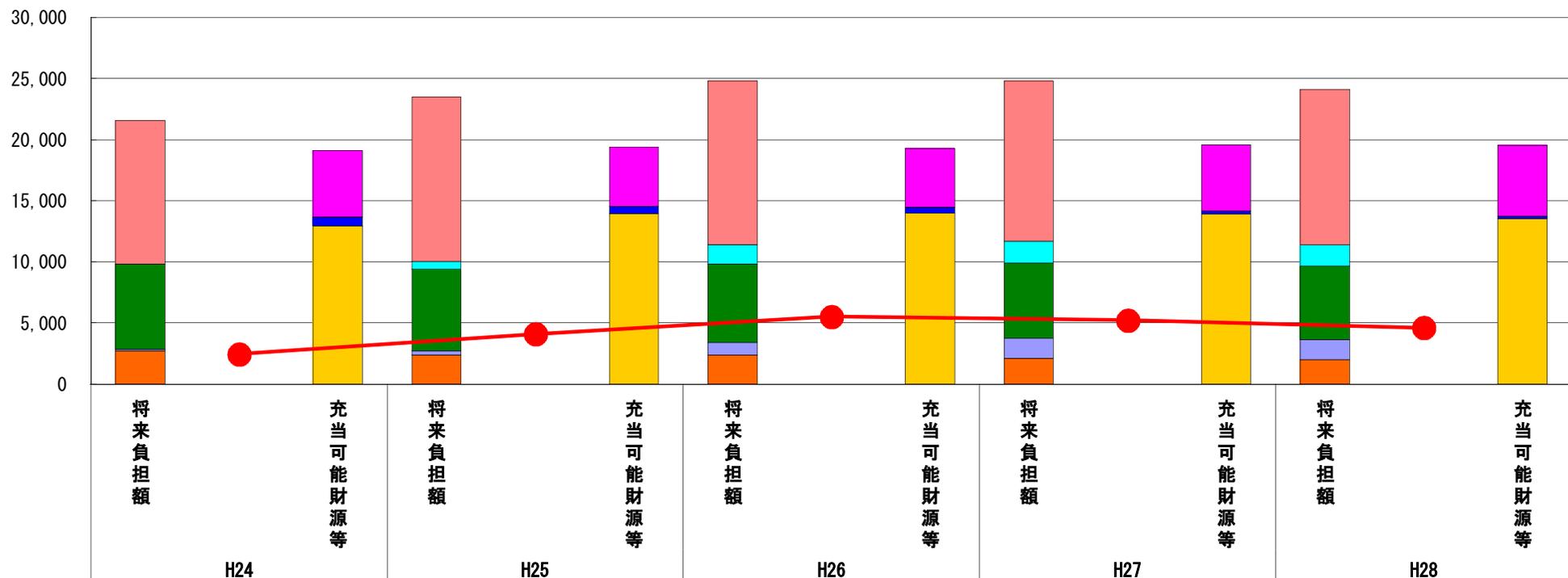
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,728	13,429	13,398	13,098	12,744
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	651	1,599	1,767	1,720
	公営企業債等繰入見込額		6,957	6,690	6,384	6,165	6,067
	組合等負担等見込額		162	307	1,059	1,662	1,607
	退職手当負担見込額		2,704	2,399	2,364	2,094	1,994
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,451	4,838	4,848	5,410	5,814
	充当可能特定歳入		701	573	455	262	195
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,464	4,097	5,514	5,211	4,596

分析欄

将来負担比率の分子は、平成26年に新幹線嬉野温泉駅周辺整備に伴う用地先行取得分の債務保証（債務負担行為）と、広域ごみ処理施設建設整備に伴う組合等への負担見込が主な要因となり、大幅に増加した。しかし、平成28年度は充当可能基金が増加したため、将来負担比率の分子も減少している。
今後も新幹線駅周辺整備事業は続くが、補助事業等を有効に活用し、先行取得用地を早期に買い戻すことで、将来の負担軽減に努めたい。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

佐賀県嬉野市

人口	27,020	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,879	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	17,444,846	千円	将来負担比率	70.7	%
歳出総額	16,845,450	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	542,171	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	7,891,389	千円			
地方債現在高	12,686,050	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / -
全国平均: 57.8
佐賀県平均: 46.6

有形固定資産減価償却率の分析欄
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、この先40年間で公共施設等の延べ床面積を1.5万㎡削減する目標を掲げ、現在、老朽化施設の集約化・複合化を進めている。
有形固定資産原価償却率については、類似団体と比較して高いため、今後、個別施設計画を策定し、更新時期や更新費用について留意し、長寿命化を含め、大規模改修や施設の建替え、集約化・複合化を計画的に推進していく。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄
ここを入力

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
将来負担率については、駅周辺区画整理事業用地取得に係る債務負担額等が原因で似団体と比較すると高い水準にあるが、地方債残高は減少してきているため数値も減少傾向となっている。しかしながら、今後も嬉野総合体育館建設事業や嬉野温泉駅周辺整備事業といった大型事業が控えており、相当の起債発行が予定されているため、改善に向けて努力を継続していく。
有形固定資産原価償却率についても、類似団体よりも高い水準にある。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、この先40年間で公共施設等の延べ床面積を1.5万㎡削減する目標を掲げ、今後、個別施設計画を策定し、更新時期や更新費用について留意し、長寿命化を含め、大規模改修や施設の建替え、集約化・複合化を計画的に推進していく。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率			78.4	
	有形固定資産減価償却率			56.5	
類似団体内平均値	将来負担比率			58.5	
	有形固定資産減価償却率			52.9	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
実質公債費比率については、年々減少しており、類似団体と比較しても低い値で推移している。これは、公債費に占める合併特例債や臨時財政対策債等の交付税措置率が高い起債の割合が高くなってきているためである。
また、将来負担率については、駅周辺区画整理事業用地取得に係る債務負担額及び一部事務組合の起債額の増加により平成25年度、平成26年度に大きく増加していたが、平成27年度からは地方債残高の減少やふるさと応援寄附金基金の増加などにより順調に減少している。
今後も新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業も予定されているため、減債基金の確保と計画的な起債の発行により指標の改善に努める。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28	
当該団体値	将来負担比率	37.6	61.7	84.5	78.4	70.7
	実質公債費比率	9.5	8.9	8.4	7.7	7.7
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	54.6
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

佐賀県埴野市

人口	27,020	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,379	人(H28.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-	%
世帯数	126.41	千戸	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	17,444,846	千円	将来負担比率	70.7	%
歳出総額	16,845,450	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	542,171	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	7,891,389	千円			
地方債残高	12,686,060	千円			

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	58.2	46.8

該当数値なし

【道路】 一人当たり延長		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	6.993	19.161

該当数値なし

【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	57.2	76.1

該当数値なし

【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.079	0.179

該当数値なし

【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	54.4	45.1

該当数値なし

【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	122,175	378,012

該当数値なし

【学校施設】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	62.7	49.3

該当数値なし

【学校施設】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	1.284	1.968

該当数値なし

【公営住宅】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	59.3	58.5

該当数値なし

【公営住宅】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	6.015	0.898

該当数値なし

【児童館】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	55.0	37.2

該当数値なし

【児童館】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.019	0.050

該当数値なし

【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	61.9	31.4

該当数値なし

【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	66,116	315,060

該当数値なし

【公民館】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	56.7	67.8

該当数値なし

【公民館】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.088	0.174

該当数値なし

施設情報の分析欄
ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

佐賀県埴野市

人口	27,020	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,379	人(H28.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-	%
面積	126.41	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	17,444,846	千円	将来負担比率	70.7	%
歳出総額	16,845,450	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	542,171	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	7,891,389	千円			
地方債残高	12,686,060	千円			

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	42.9	34.9

該当数値なし

【図書館】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.030	0.045

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	60.8	42.2

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	67,022	56,312

該当数値なし

【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	52.9	66.2

該当数値なし

【体育館・プール】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.112	0.277

該当数値なし

【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	42.9	39.4

該当数値なし

【保健センター・保健所】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.025	0.155

該当数値なし

【福祉施設】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	48.9	37.9

該当数値なし

【福祉施設】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.085	0.212

該当数値なし

【消防施設】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	53.7	60.8

該当数値なし

【消防施設】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.048	0.068

該当数値なし

【市民会館】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	60.5	48.7

該当数値なし

【市民会館】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.085	0.212

該当数値なし

【庁舎】 有形固定資産減価償却率		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	52.4	49.7

該当数値なし

【庁舎】 一人当たり面積		
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.152	0.305

該当数値なし

施設情報の分析欄

ここに入力